



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月24日

上場会社名 株式会社KG情報 上場取引所 東
 コード番号 2408 URL <https://www.kg-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益田 武美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三上 芳久 TEL 086-241-5522
 定時株主総会開催予定日 2025年3月13日 配当支払開始予定日 2025年2月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無 MAIL ir@kg-net.co.jp
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2023年12月21日～2024年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,467	△7.2	304	△17.2	319	△15.8	241	△35.1
2023年12月期	2,657	6.8	368	43.0	379	41.1	371	10.0

(注) 包括利益 2024年12月期 251百万円(△33.1%) 2023年12月期 376百万円(9.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	32.99	32.97	4.1	4.5	12.4
2023年12月期	51.35	—	6.4	5.2	13.8

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	6,728	5,907	87.8	807.05
2023年12月期	7,440	5,955	79.9	821.99

(参考) 自己資本 2024年12月期 5,907百万円 2023年12月期 5,945百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△293	167	△295	664
2023年12月期	282	△238	△84	1,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	5.00	—	29.00	34.00	245	66.2	4.2
2024年12月期	—	17.00	—	18.00	35.00	256	106.1	4.3
2025年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		130.9	

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2024年12月21日～2025年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,277	7.2	128	9.2	134	7.6	91	△21.4	12.52
通期	2,694	9.2	335	10.1	343	7.6	201	△16.5	27.50

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	7,398,000株	2023年12月期	7,398,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	77,971株	2023年12月期	165,071株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	7,306,471株	2023年12月期	7,232,929株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2023年12月21日～2024年12月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,311	△5.5	284	△9.6	311	△5.9	238	△27.8
2023年12月期	2,444	7.0	315	49.1	331	42.4	330	6.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	32.70	32.68
2023年12月期	45.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	6,716	5,934	88.3	810.66
2023年12月期	6,830	5,983	87.5	825.93

(参考) 自己資本 2024年12月期 5,934百万円 2023年12月期 5,973百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、訪日外客数の増加が続き、インバウンド需要の拡大が観光業を中心に回復の兆しを見せています。一方で、企業においては賃上げと物価上昇のバランスを取ることが引き続き課題とされ、物流コストや人件費の増加が業績に影響を与える可能性も指摘されています。このように、全体としては回復基調にあるものの、外的要因による不透明な状況が続いています。

こうした中、当社グループでは、HRソリューション関連情報において既存の商品・サービスに加え、新たな需要に対応する単発求人情報提供サービス「アルパリンク」をリリースしました。また、大手求人ポータルサイトとの連携を強化し、採用管理システム「アルパコネクト」の利用拡大を進めました。さらに、外国人労働者の入国増加に伴い、技能実習や特定技能ビザに対応したサービスを拡充するとともに、外国人向け介護ビザ資格取得支援アプリを開発し、幅広いサービス提供を行いました。生活関連情報では、家づくり相談・紹介サービス「家づくり学校」においてオンライン校の展開を拡大し、新規エリアでの集客基盤を強化しました。賃貸物件検索サービス「賃貸スタイル」では、検索エンジン対策やコンバージョン率向上を図る施策を講じる一方、サイト情報の充実化にも取り組み、利用者満足度の向上を目指しました。

この結果、HRソリューション関連情報では、インターネット経由の営業収益が前年を上回ったものの、地方自治体からの受託事業規模の縮小により、全体の営業収益は減少しました。生活関連情報では、家づくり相談・紹介サービスにおける成約率の向上やオンライン展開の成果が営業収益に寄与しました。一方で、賃貸物件検索サービスは、大手検索エンジンのアルゴリズム変更によるサイトへの訪問数の減少が影響し、営業収益が大幅に減少しました。これらにより、営業収益は24億6千7百万円（前年同期比7.2%減）となり、営業利益は3億4百万円（前年同期比17.2%減）、経常利益は3億1千9百万円（前年同期比15.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億4千1百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

当社グループの主力事業である情報関連事業の当連結会計年度における営業収益は20億9千万円（前年同期比12.0%減）となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、他社印刷物の受注に係る印刷事業及びウェブサイトの構築・運営等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

(HRソリューション関連情報)

HRソリューション関連情報につきましては、ペーパーメディアの衰退及び地方自治体からの受託事業規模の縮小により、営業収益は10億8千8百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

(生活関連情報)

生活関連情報につきましては、賃貸物件情報サービス「賃貸スタイル」が大手検索エンジンのアルゴリズム変更による影響を受け、営業収益は10億2百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から7億1千1百万円減少し、67億2千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から6億6千5百万円減少し、55億2千1百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少6億2千万円及び売掛金の減少4千3百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から4千6百万円減少し、12億7百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却等に伴う減少2千9百万円及び投資その他の資産の減少2千9百万円等によるものであります。

なお、当連結会計年度末の現金及び預金は50億8千4百万円となっており、総資産の75.6%を占めます。

負債総額は、前連結会計年度末から6億6千4百万円減少し、8億2千1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から6億3千6百万円減少し、5億4千万円となりました。これは主にその他の減少5億9千8百万円、未払金の減少3千6百万円及び前受金の減少1千8百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から2千7百万円減少し、2億8千万円となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の減少2千1百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末から4千7百万円減少し、59億7百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少9千3百万円及び自己株式の減少4千万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は87.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が6億6千4百万円と前年同期と比べ4億2千万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、2億9千3百万円（前年同期は2億8千2百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益3億4千万円、減価償却費4千7百万円、役員退職慰労引当金の減少額2千1百万円、売上債権の減少額5千2百万円、その他の流動負債の減少額6億5千万円、法人税等の支払額6千9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、1億6千7百万円（前年同期は2億3千8百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入46億2千万円による資金増加と定期預金の預入による支出44億2千万円及び有形固定資産の取得による支出1千7百万円等による資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、2億9千5百万円（前年同期は8千4百万円の減少）となりました。これは配当金の支払額3億3千3百万円及び自己株式の処分による収入3千8百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率	86.8	81.6	79.0	79.9	87.8
時価ベースの自己資本比率	33.5	37.2	35.2	54.0	65.2

自己資本比率：自己資本／総資本 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が利子込法のリース債務のみのため記載しておりません。

4 インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利息の支払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、引き続き持続的な成長の可能性が見込まれる一方で、国内外の経済情勢や金利動向の影響を受ける局面が継続することが予想されます。特に、エネルギー価格の変動や地政学的リスクの高まりが企業活動に与える影響には注視が必要です。また、少子高齢化の進展とともに労働市場の需給バランスの変化が引き続き重要な課題となります。

このような中、当社グループは、HRソリューション関連情報において、働き方の多様化や労働市場の変化に対応するための取り組みをさらに強化してまいります。具体的には、インターネット経由サービスの拡充やスポットワーク市場への対応を強化し、単発や体験型求人情報を提供する新サービスの展開を進めるほか、外国人労働者の就労支援分野でもさらなる営業収益の向上を目指します。生活関連情報では、家づくり相談・紹介サービス「家づくり学校」のオンライン校を中心に新規開校を進め、収益拡大を目指します。さらに、住宅情報誌のエリア拡大や住宅ポータルサイト「I E T O」の本格稼働を通じて、新たな収益源の確立に取り組みます。賃貸物件検索サービス「賃貸スタイル」は、メールマーケティングやSNSを活用した施策を推進し、収益拡大を図ってまいります。

以上により次期の連結業績予想は、営業収益26億9千4百万円、営業利益3億3千5百万円、経常利益3億4千3百万円と増収増益を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は当期に特別利益を計上したことにより、2億1百万円と減益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において主に事業展開を行っていること、外国法人等株主比率が小さいこと等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月20日)	当連結会計年度 (2024年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,705,250	5,084,617
受取手形	10,787	2,886
売掛金	370,147	326,218
契約資産	82,123	81,309
製品	3,671	3,345
仕掛品	80	320
原材料及び貯蔵品	8,500	11,563
その他	7,223	11,900
貸倒引当金	△423	△559
流動資産合計	6,187,360	5,521,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,002,018	1,002,018
減価償却累計額	△650,257	△672,279
建物及び構築物 (純額)	351,761	329,739
機械装置及び運搬具	1,266,193	1,265,431
減価償却累計額	△1,254,530	△1,264,531
機械装置及び運搬具 (純額)	11,662	900
土地	661,981	661,981
その他	165,046	164,556
減価償却累計額	△154,383	△150,534
その他 (純額)	10,662	14,021
有形固定資産合計	1,036,068	1,006,642
無形固定資産		
その他	27,106	39,774
無形固定資産合計	27,106	39,774
投資その他の資産		
投資有価証券	41,940	57,420
繰延税金資産	57,434	14,328
その他	91,283	89,714
貸倒引当金	△625	△712
投資その他の資産合計	190,033	160,750
固定資産合計	1,253,207	1,207,167
資産合計	7,440,567	6,728,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月20日)	当連結会計年度 (2024年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,055	51,585
未払金	346,980	310,796
未払法人税等	45,516	40,156
前受金	92,662	74,568
賞与引当金	629	556
その他	660,741	62,717
流動負債合計	1,176,585	540,380
固定負債		
役員退職慰労引当金	209,351	188,196
退職給付に係る負債	57,640	53,780
資産除去債務	41,386	37,657
その他	389	1,134
固定負債合計	308,767	280,767
負債合計	1,485,353	821,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	987,863
利益剰余金	4,017,599	3,924,442
自己株式	△76,800	△36,276
株主資本合計	5,934,539	5,886,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,963	20,728
為替換算調整勘定	923	828
その他の包括利益累計額合計	10,886	21,556
新株予約権	9,787	—
純資産合計	5,955,214	5,907,621
負債純資産合計	7,440,567	6,728,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)	当連結会計年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)
営業収益	2,657,402	2,467,056
営業原価	1,915,837	1,801,270
営業総利益	741,565	665,786
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,498	66,723
給料及び賞与	79,877	75,133
広告宣伝費	84,437	75,524
貸倒引当金繰入額	638	681
減価償却費	4,288	8,191
その他	122,791	134,822
販売費及び一般管理費合計	373,532	361,077
営業利益	368,032	304,708
営業外収益		
受取利息	464	1,037
受取配当金	1,354	2,070
不動産賃貸料	6,633	6,309
古紙売却収入	2,668	2,778
新株予約権戻入益	—	3,255
その他	4,015	739
営業外収益合計	15,136	16,190
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,530	1,386
敷金解約損	304	230
その他	2,077	134
営業外費用合計	3,912	1,751
経常利益	379,256	319,147
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	21,155
特別利益合計	—	21,155
税金等調整前当期純利益	379,256	340,302
法人税、住民税及び事業税	69,628	60,873
法人税等調整額	△61,799	38,391
法人税等合計	7,829	99,264
当期純利益	371,427	241,038
親会社株主に帰属する当期純利益	371,427	241,038

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)	当連結会計年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)
当期純利益	371,427	241,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,166	10,764
為替換算調整勘定	△78	△95
その他の包括利益合計	5,088	10,669
包括利益	376,515	251,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	376,515	251,707
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,010,036	983,705	3,730,797	△76,800	5,647,737
当期変動額					
剰余金の配当			△84,624		△84,624
親会社株主に帰属する当期純利益			371,427		371,427
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	286,802	—	286,802
当期末残高	1,010,036	983,705	4,017,599	△76,800	5,934,539

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,796	1,002	5,798	9,787	5,663,323
当期変動額					
剰余金の配当					△84,624
親会社株主に帰属する当期純利益					371,427
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,166	△78	5,088	—	5,088
当期変動額合計	5,166	△78	5,088	—	291,890
当期末残高	9,963	923	10,886	9,787	5,955,214

当連結会計年度(自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,010,036	983,705	4,017,599	△76,800	5,934,539
当期変動額					
剰余金の配当			△334,195		△334,195
親会社株主に帰属する当期純利益			241,038		241,038
自己株式の処分		4,158		40,524	44,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,158	△93,157	40,524	△48,474
当期末残高	1,010,036	987,863	3,924,442	△36,276	5,886,064

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,963	923	10,886	9,787	5,955,214
当期変動額					
剰余金の配当					△334,195
親会社株主に帰属する当期純利益					241,038
自己株式の処分					44,682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,764	△95	10,669	△9,787	882
当期変動額合計	10,764	△95	10,669	△9,787	△47,592
当期末残高	20,728	828	21,556	—	5,907,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)	当連結会計年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	379,256	340,302
減価償却費	44,997	47,270
賞与引当金の増減額(△は減少)	△221	△73
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△21,155
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,050	△3,860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47	223
受取利息及び受取配当金	△1,818	△3,107
補助金収入	△1,492	—
新株予約権戻入益	—	△3,255
固定資産除却損	1,935	—
敷金解約損	—	208
売上債権の増減額(△は増加)	△56,743	52,556
棚卸資産の増減額(△は増加)	△365	△2,977
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,414	△784
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,495	21,530
その他の流動負債の増減額(△は減少)	18,585	△650,491
その他	△597	△2,972
小計	373,452	△226,585
利息及び配当金の受取額	1,852	2,892
補助金の受取額	1,092	400
法人税等の支払額	△94,316	△69,881
法人税等の還付額	229	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,309	△293,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,620,173	△4,420,173
定期預金の払戻による収入	4,400,172	4,620,173
有形固定資産の取得による支出	△9,008	△17,861
有形固定資産の売却による収入	—	72
無形固定資産の取得による支出	△9,050	△14,527
差入保証金の差入による支出	△7,092	△6,923
差入保証金の回収による収入	6,714	7,311
その他	△86	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,523	167,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△84,729	△333,283
自己株式の処分による収入	—	38,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,729	△295,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,007	△420,633
現金及び現金同等物の期首残高	1,126,084	1,085,077
現金及び現金同等物の期末残高	1,085,077	664,443

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 14,328千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の利益計画に基づいた課税所得が確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性を判断する際には、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得に基づき、回収が見込まれる繰延税金資産を見積っております。収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得は、取締役会によって承認された事業計画に、過去における計画の達成状況等を考慮して見積っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)	当連結会計年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)
1株当たり純資産額	821円 99銭	807円 05銭
1株当たり当期純利益	51円 35銭	32円 99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	32円 97銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月20日)	当連結会計年度 (2024年12月20日)
純資産の部の合計額(千円)	5,955,214	5,907,621
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,787	—
(うち新株予約権(千円))	(9,787)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,945,426	5,907,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	7,232,929	7,320,029

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月21日 至 2023年12月20日)	当連結会計年度 (自 2023年12月21日 至 2024年12月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	371,427	241,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	371,427	241,038
普通株式の期中平均株式数(株)	7,232,929	7,306,471
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	3,879
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(株))	(—)	(3,879)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。